

# 工事現場に掲げる標識類について

令和5年3月

横浜市

## 工事現場に掲げる標識類について

建設業法等により、請負業者は工事現場における標識類の掲示が義務付けられています。主な標識類は次の5種類で、種類により掲示義務の発生条件、掲示場所が異なります。

- 1 建設業の許可票
- 2 労災保険関係成立票
- 3 施工体系図
- 4 再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示
- 5 建設業退職金共済（建退共）制度適用事業主の現場標識
- 6 事前調査結果及び建築物等の解体等の作業に関するお知らせに係る掲示（対象工事の場合）
- 7 再生資源利用（促進）計画書の掲示（対象工事の場合）

### 1 建設業の許可票

#### (1) 根拠法令

建設業法 第40条

建設業法施行規則 第25条

#### (2) 掲示場所

工事現場の公衆の見やすい場所

#### (3) 留意事項

ア 元請の会社は掲示すること。下請の建設業者については掲示を要しません。

**【例】**

建設業の許可票					
商号又は名称		〇〇建設株式会社			
代表者の氏名		代表取締役 〇〇 〇〇			
主任 監理	技術者の氏名	専任の有無		〇〇 〇〇	専任
	資格名	資格者証交付番号	1級土木施工管理技士	第〇〇〇〇号	
一般建設業又は特定建設業の別		特定建設業			
許可を受けた建設業		土木・とび・土工・舗装			
許可番号		国土交通大臣許可(特一〇〇)第XXXX号			
許可年月日		令和〇〇年〇〇月〇〇日			

.上×横 35cm 以上

「専任の有無」欄は、専任の場合は「専任」、専任していない場合は「非専任」と記載すること。

## 2 労災保険関係成立票

(1) 根拠法令

労働者災害補償保険法施行規則 第 49 条

労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則 第 77 条

(2) 掲示場所

事業場の見やすい場所

(3) 留意事項

ア 「事業主代理人の氏名」欄は、「事業主の住所氏名」欄に記載した氏名以外の場合は、労働基準監督に届け出した代理人（支店長等）の氏名を記載する。代理人の届け出が無い場合は空欄とする。

【例】

寸法：縦 25cm 以上×横 35cm 以上、地色：白 文字：黒

労災保険関係成立票	
保険関係成立年月日	令和〇〇年 〇月 〇日
労働保険番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
事業の期間	令和〇〇年 〇月 〇日から 令和〇〇年 〇月 〇日まで
事業主の住所氏名	横浜市〇区〇〇町〇〇-〇 〇〇建設(株) 代表 〇〇 〇〇
注文者の氏名	横浜市 道路局
事業主代理人の氏名	〇〇 〇〇

## 3 施工体系図

(1) 根拠法令

建設業法 第 24 条の 8 第 4 項

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 第 15 条

(2) 掲示場所

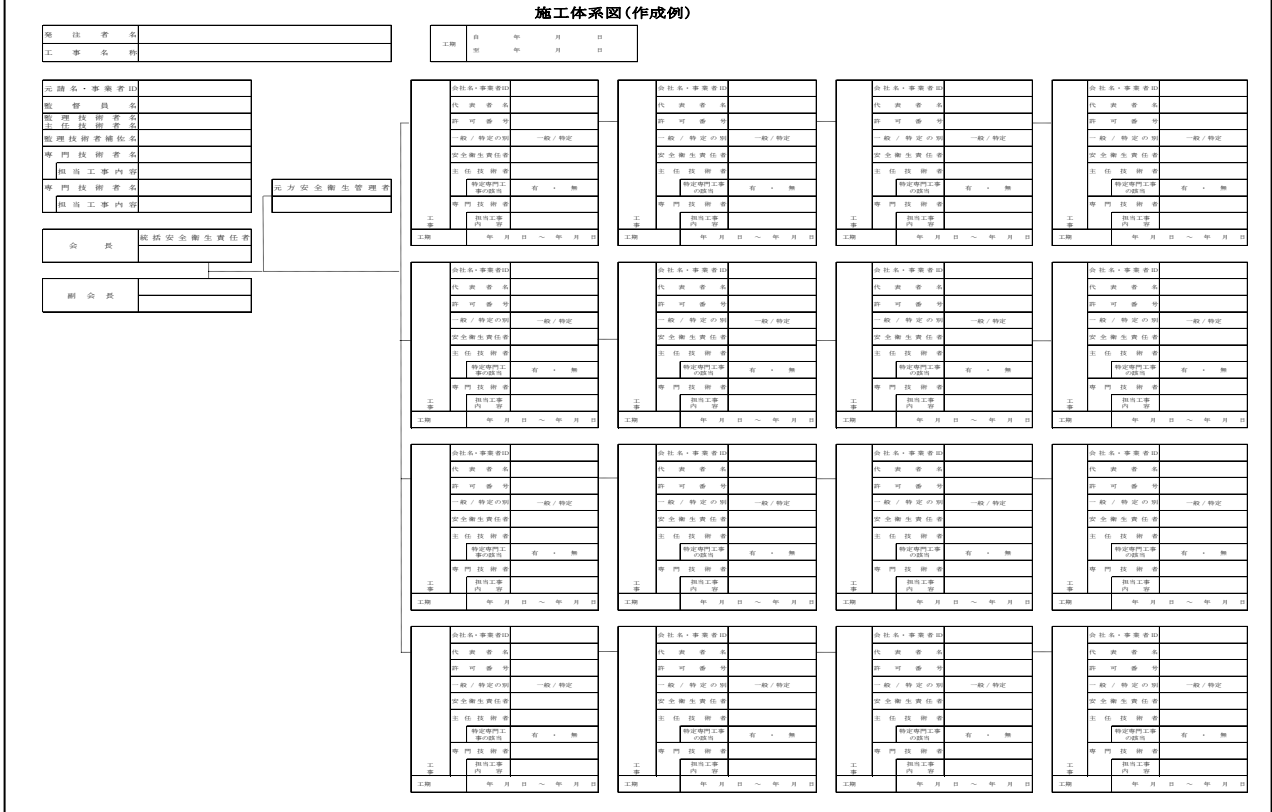
工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所（両方を兼ねることも可）

(3) 発生条件

下請契約のある工事

【例】

寸法：規定なし（読みやすい大きさにすること）



#### 4 再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示

(1) 根拠法令

建設業法施行規則第 14 条の 3

(2) 掲示場所

工事現場の見やすい場所

(3) 発生条件及び留意事項

下請契約のある工事

再下請負通知書の提出については、掲示とともに下請負人へ書面による通知が必要。

【例】

寸法：規定なし

下請負人となった皆様へ

この建設工事の下請負人となり、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、工事現場内建設ステーションまで、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第14条の4に規定する再下請負通知書を提出してください。

一度通知した事項や書類に変更が生じたときも、変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。

〇〇建設(株)

書面通知文案

下請負人となった皆様へ

今回、下請負人として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法（昭和 24 年法律 100 号）第 24 条の 8 第 1 項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないこととなっています。

- ① この建設工事の下請負人（貴社）は、その請負った建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に請負させたときは、建設業法第 24 条の 8 第 2 項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 14 条の 4 に規定する再下請負通知書を当社あてに次の場所まで提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。
- ② 貴社が工事を請負させた建設業を営む者（再下請負）に対しても、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請負させたときは、元請建設業者に対する①の再下請負通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

元請建設業者の商号 ○○建設株式会社  
再下請負通知書の提出場所 工事現場内建設ステーション

## 5 建設業退職金共済（建退共）制度適用事業主の現場標識

### (1) 根拠

建退共制度改善方策について（平成 11 年 3 月 18 日労働省、建設省、建退共本部）  
公共工事の入札及び適正化を図るための措置に関する指針 第 2 措置 5（4）ハ

### (2) 掲示場所

現場事務所や工事現場の出入り口など見やすい場所

寸法：シール大（A3 版）、シール小（A4 版）のいずれか



シール大



シール小

## 6 事前調査結果及び建築物等の解体等の作業に関するお知らせに係る掲示（対象工事の場合）

### (1) 根拠法令

#### ア 事前調査結果の掲示

大気汚染防止法第 18 条の 15 第 5 項、大気汚染防止法施行規則第 16 条の 9 及び第 16 条の 10

#### イ 建築物等の解体等の作業に関するお知らせ（お知らせ看板）の掲示

大気汚染防止法施行規則第 16 条の 4 第 2 項及び横浜市生活環境の保全等に関する条例第 90 条「石綿排出作業による大気の汚染の防止に関する指導基準」

### (2) 掲示場所

当該解体等工事の現場において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

### (3) 留意事項

ア 事前調査結果の掲示：現場着手日以前～すべての工事完了まで掲示

イ お知らせ看板の掲示：石綿排出作業を開始する 3 日前～当該作業が完了まで掲示

以下の例は、「事前調査結果」と「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」の両方の内容を一括した掲示になります。

【例】

寸法：横 420mm 以上、縦 297mm 以上（A3 以上）

石綿含有成形板等、石綿含有仕上塗材の除去等作業（掘出非対象）記入例 ※掲示サイズは（横420mm以上、縦297mm以上）	
<b>建築物等の解体等の作業に関するお知らせ</b>	
本工事は、石綿障害予防規則第4条の2及び大気汚染防止法第18条の15第6項の規定による事前調査結果の報告を行っております。 <sup>※1</sup> 石綿障害予防規則第3条第8項及び大気汚染防止法第18条の15第5項及び同法施行規則第16条の4第2号の規定により、解体等の作業及び建築物の特定粉じん排出等作業について以下のとおり、お知らせします。	
事業場の名称	
調査終了年月日	令和 年 月 日
看板表示日	令和 年 月 日
解体等工事期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
石綿除去（特定粉じん排出）作業等の作業期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
調査方法の概要（調査箇所）	元請業者（工事の施工者かつ調査者） 氏名又は名称（法人にあっては代表者の氏名）
調査結果の概要（部分と石綿含有建材（特定建築材料）の種類、判断根拠）	住所
【石綿含有あり】	現場責任者氏名
【石綿含有なし】○数字は右下欄の「その他の事項」を参照	連絡場所TEL
	を石綿作業主任者に選任しています。
	調査を行った者（分析等の実施者）
	氏名又は名称及び住所
	事前調査・試料採取を実施した者
	① 氏名 登録番号
	住所：
	分析を実施した者
	② 氏名 登録番号
	住所：
石綿除去等作業（特定粉じん排出等作業）の方法	□ 除去 □ 封じ込め □ 囲い込み □ その他
特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法	
使用する資材及びその種類	その他の事項
備考：その他の条例等の届出年月日	調査結果の概要に示す「石綿含有なし」に記載された○数字は、以下の判断根拠を表す ①目視 ②設計図書 ③分析 ④材料製造者による証明 ⑤材料の製造年月日

注）工事に係る部分の床面積の合計が90㎡以上の建築物の解体工事、積算金額100万円以上の建築物の改修等工事等の場合

※上記掲示板に法定様式はありません。下記HPよりダウンロードするなどして適宜作成してください。

・事前調査報告システムの「申請一覧」画面でダウンロードした申請情報から「事前調査に係る各種文書作成ツール」を利用して上記掲示板等を作成できます。

<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/result-reporting-system/>

・横浜市のホームページからもダウンロードできます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/kiseishido/akushu/download.html>

・手続き等に関する詳細は、下記ホームページをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/kiseishido/akushu/taikiosen/tokutei/housekimen.html>

7 再生資源利用（促進）計画書の掲示（対象工事の場合）

(1) 根拠法令

ア 再生資源利用（促進）計画書の掲示

建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第8条第4項及び建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第7条第4項

(2) 掲示場所

工事現場の見やすい場所に掲示しなければならない。

【例】

寸法：横 420mm 以上、縦 297mm 以上（A3 以上）

再生資源利用促進計画書 一現場掲示用ー

2 / 2

1. 工事概要

再生資源の活用、名称又は品名	新築物センター メンテナンス1
工事名	〇〇〇〇号建設現場工事

2. 建設副産物発生計画

発生副産物の種類	5月発生量 トン	現場内利用		発生先名称
		応用材量 トン	埋却量 トン	
コンクリート塊	20,000 トン	20,000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設
鉄筋(φ10以上)	1,000 トン	0.000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設
鉄筋(φ10未満)	1,000 トン	0.000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設
木材(乾燥材)	200,000 トン	200,000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設
第一種廃棄物	10,000 トン	10,000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設
第二種廃棄物	10,000 トン	0.000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設
第三種廃棄物	0.000 トン	0.000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設
第四種廃棄物	1,000 トン	0.000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設
建設副産物発生計	220,000 トン	220,000 トン	0.000 トン	〇〇〇建設 〇〇〇建設 〇〇〇建設

※発生量と埋却し、応用した量にて記載

再生資源利用計画書 一現場掲示用ー

1 / 2

1. 工事概要

再生資源の活用、名称又は品名	新築物センター メンテナンス1	再生資源の種類	〇〇〇建設	再生資源の活用、名称又は品名	〇〇〇建設
再生資源の種類	建設現場	再生資源の種類	〇〇〇建設	再生資源の活用、名称又は品名	〇〇〇建設
再生資源の種類	建設現場	再生資源の種類	〇〇〇建設	再生資源の活用、名称又は品名	〇〇〇建設

2. 建設副産物発生計画

品名	規格	発生利用用途	発生量(トン)		左記のうち、再生資源の利用状況		再生資源の供給元(場別)品名	再生資源利用率 (%)
			発生量	埋却量	再生資源の活用	再生資源の活用		
コンクリート塊	20,000トン	現場内埋却	発生量	20,000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	20,000	20,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	20,000	20,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
鉄筋(φ10以上)	1,000トン	現場内埋却	発生量	1,000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	0	1,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	1,000	1,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
鉄筋(φ10未満)	1,000トン	現場内埋却	発生量	1,000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	0	1,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	1,000	1,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
木材(乾燥材)	200,000トン	現場内埋却	発生量	200,000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	200,000	200,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	200,000	200,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
第一種廃棄物	10,000トン	現場内埋却	発生量	10,000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	0	10,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	10,000	10,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
第二種廃棄物	10,000トン	現場内埋却	発生量	10,000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	0	10,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	10,000	10,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
第三種廃棄物	0.000トン	現場内埋却	発生量	0.000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	0	0.000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	0.000	0.000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
第四種廃棄物	1,000トン	現場内埋却	発生量	1,000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	0	1,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	1,000	1,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
建設副産物発生計	220,000トン	現場内埋却	発生量	220,000	0	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%
			埋却量	220,000	220,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	200.0%
			合計	220,000	220,000	〇〇〇建設	〇〇〇建設	0.0%

※建設副産物情報交換システム（コブリス（COBIRS））により、現場掲示様式を印刷してください。